

販売用資料

ETFのご案内

2017年7月

目次

<第1部 ETF概況>

- ① [日本のETF市場](#) (2ページ ~ 6ページ)

- ② [ETF取引の仕組み](#) (7ページ ~ 18ページ)

<第2部 ETFのご案内>

- ① [金銭信託型ETF](#) (19ページ ~ 28ページ)

- ② [分配金利回りが比較的高いETF](#) (30ページ ~ 33ページ)

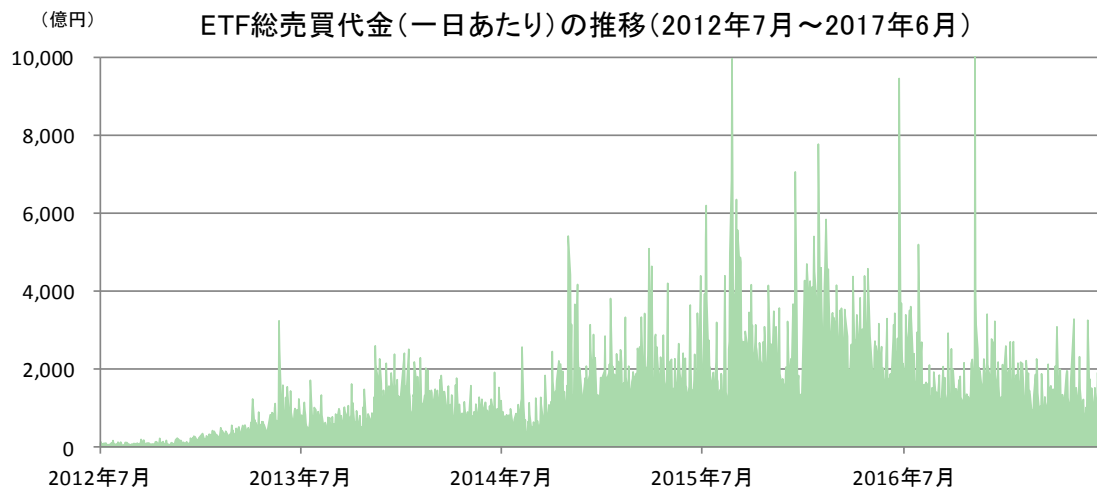
- ③ [海外株式指数への連動をめざすETF](#) (34ページ ~ 37ページ)

[お問い合わせ先\(ETFプロモーション部\)](#) (38ページ)

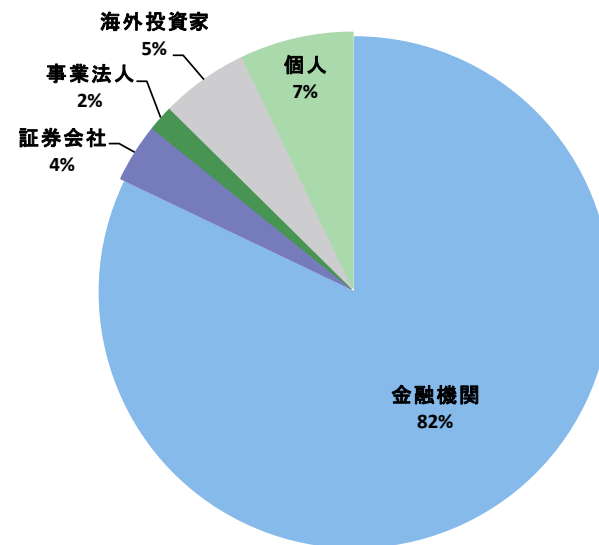
<第1部 ETF概況>

① 日本のETF市場

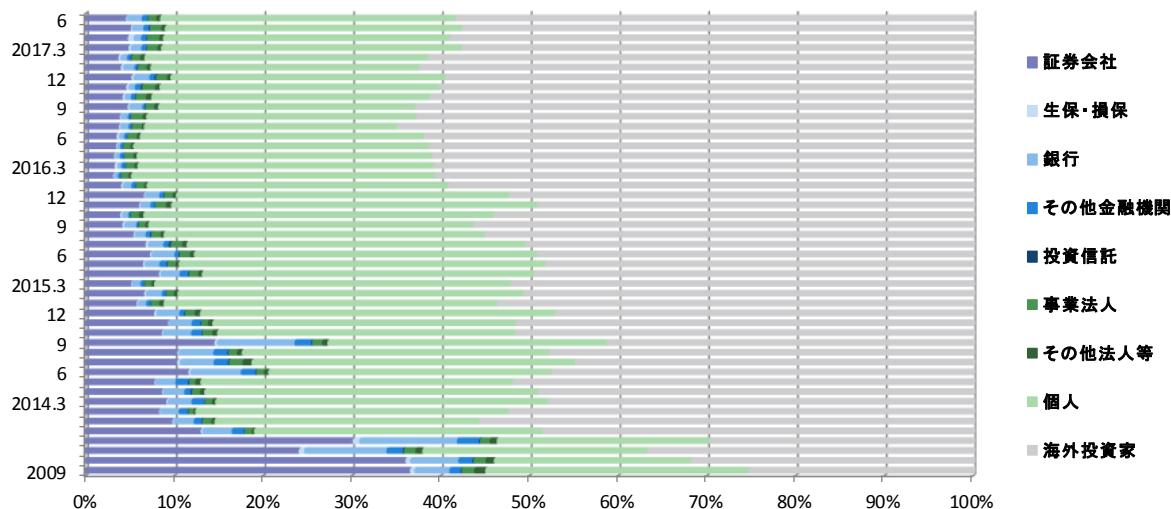
ETFの投資家（保有者は金融機関が中心）



日本のETF主体別保有割合（2016年7月）



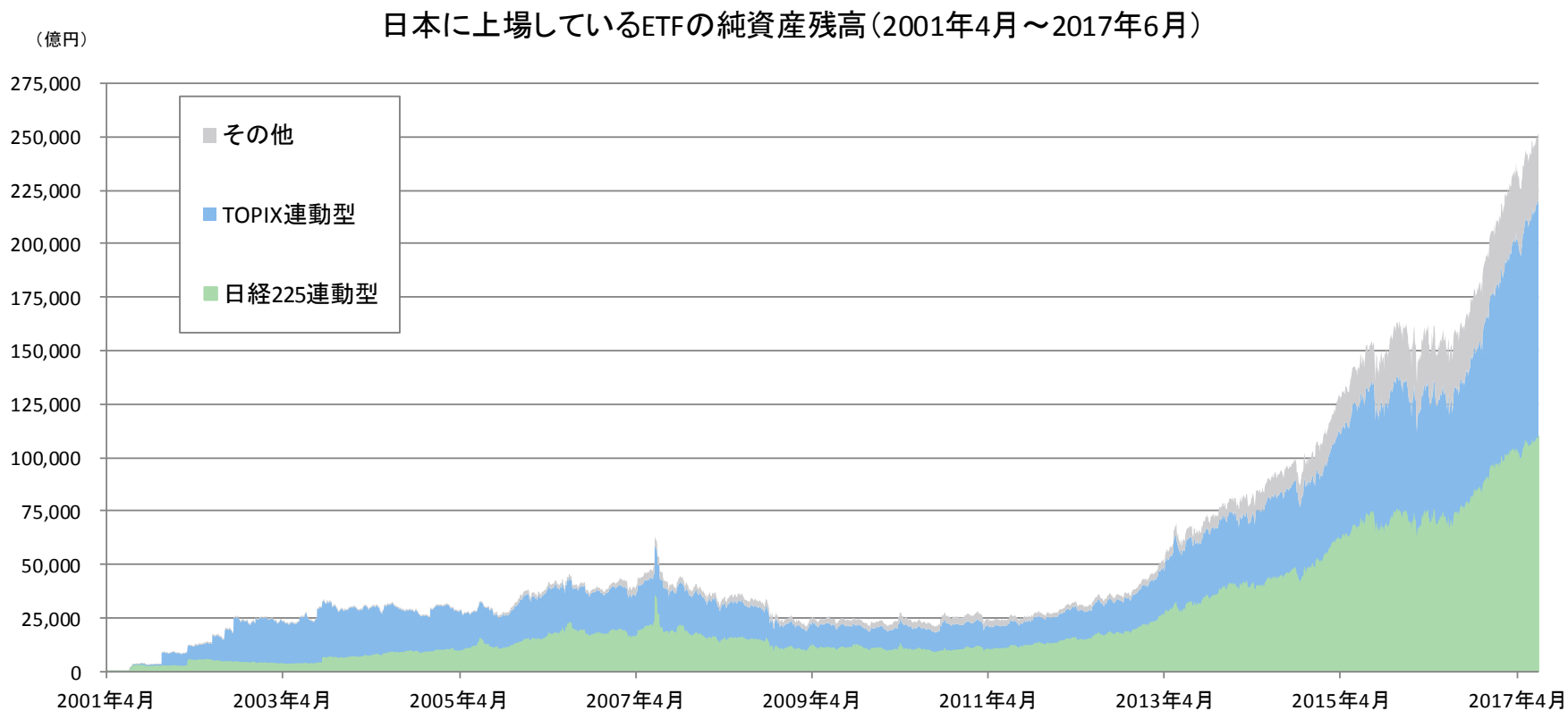
ETFの主体別売買代金割合の推移



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

日本に上場しているETFの純資産残高推移

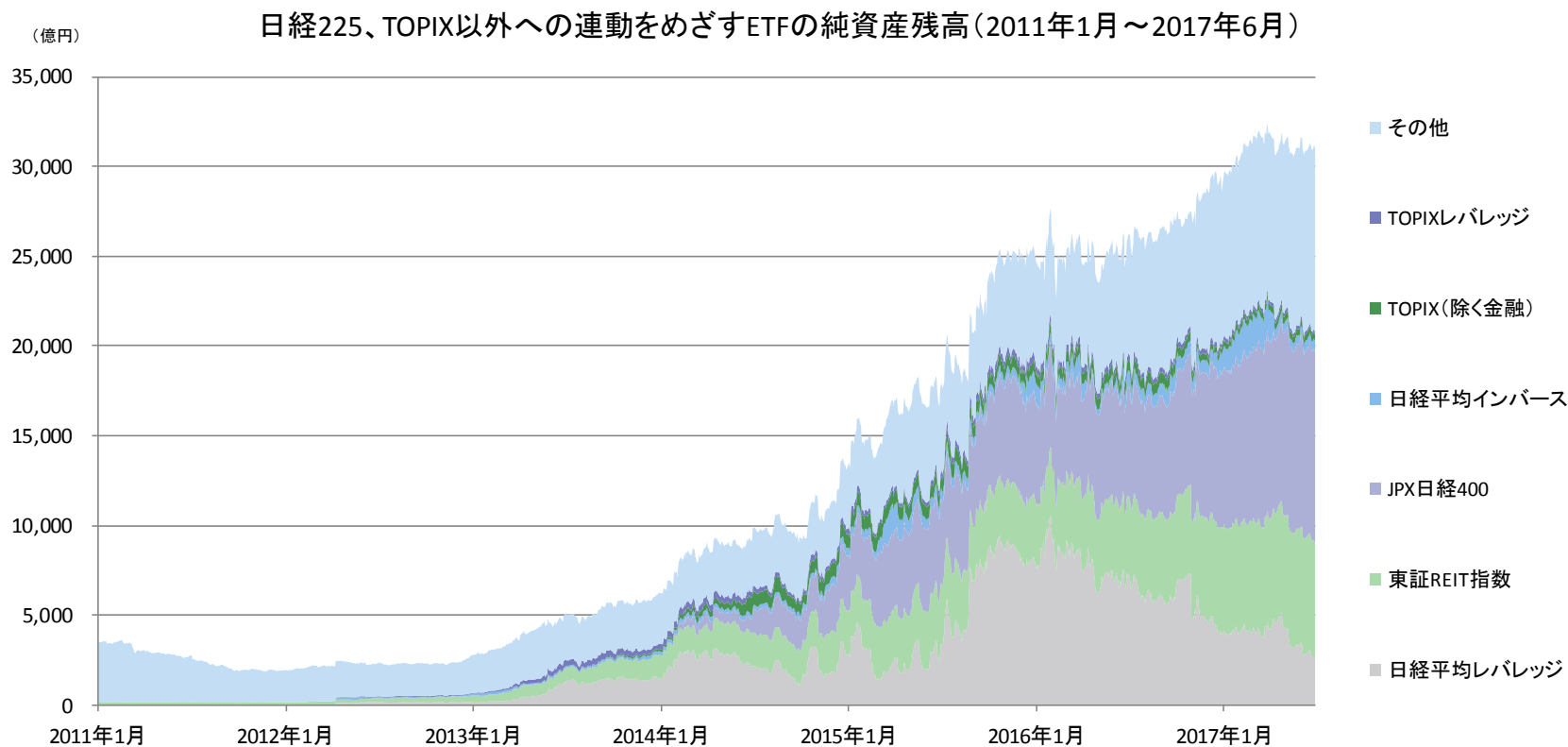


日本に上場しているETFの純資産残高は2017年6月30日時点で約24兆9千億円まで増加しています。
 現在、日本に上場しているETFの純資産残高の約8割が日経225、TOPIX連動型ETFとなっています。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

日経225、TOPIX以外への連動をめざすETFの純資産残高推移

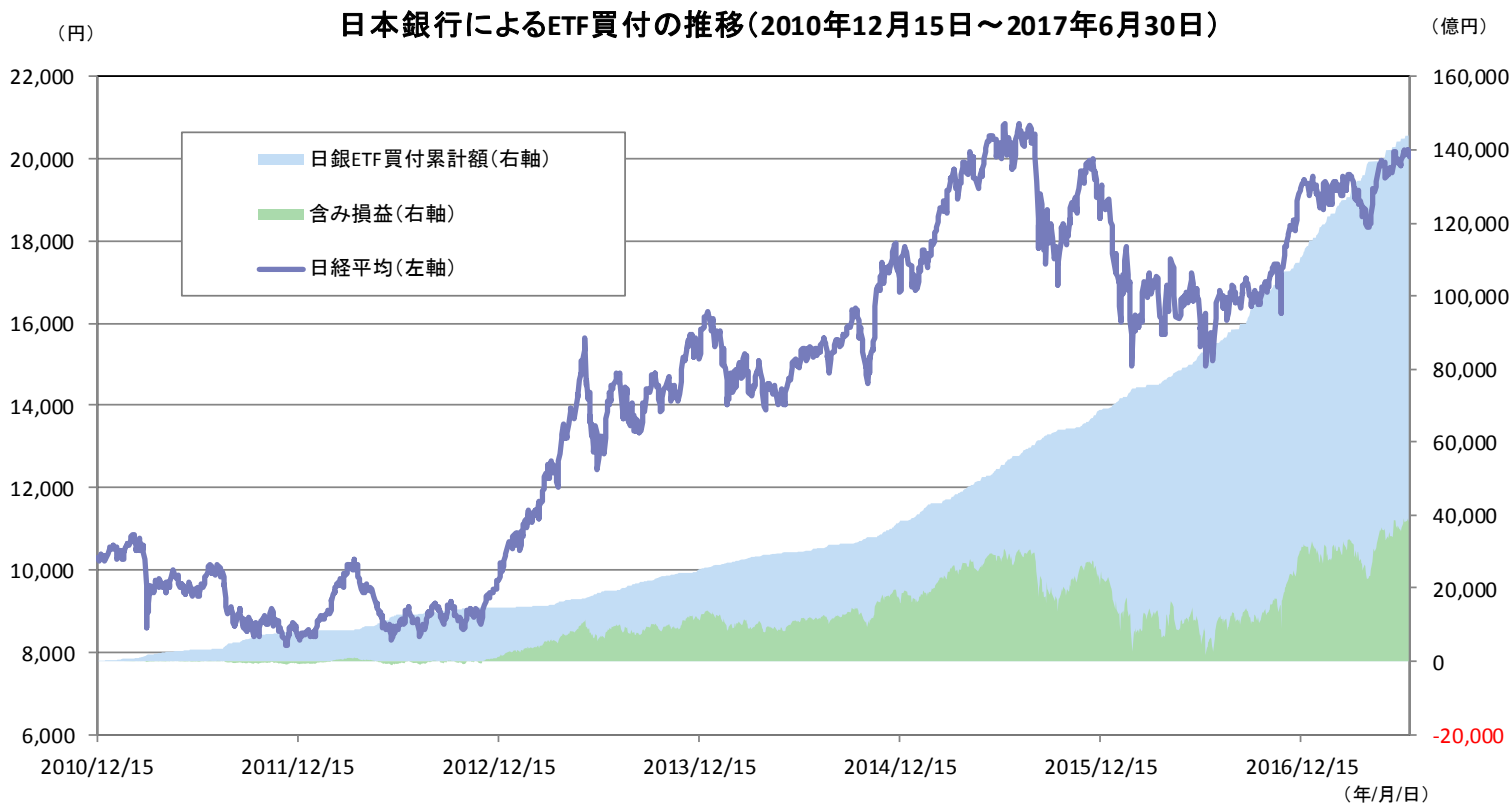


2012年後半以降の上昇相場において、東証REIT指数連動型ETFや日経レバレッジ型ETFなどの純資産残高増加が目立っています。また、JPX日経インデックス400連動型ETFなどの純資産残高増加も目立っており、ETFの投資対象の多様化の流れが進んでいます。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

日本銀行によるETF買付の推移



日本銀行のETF買入れについて

金融調節の一層の円滑化を図る趣旨で2010年12月から買入れが行なわれています。資料作成日現在、東証株価指数、日経平均株価およびJPX日経インデックス400に連動するETFが買入れ対象となっています。また、2016年4月から始まった投資枠では、まずJPX日経400に連動するETFの買入れが行われ、6月からは設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業の株式に投資するETFの買入れも行われています。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

<第1部 ETF概況>

② ETF取引の仕組み

ETFの取引は指数構成銘柄(株式バスケット)の売買と同義

(例)

上場225(1330)、上場日経225(ミニ)(1578)

日経平均株価に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、日経平均株価の計算方法に従ってポートフォリオを構成し、原則としてそれを維持することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することをめざします。



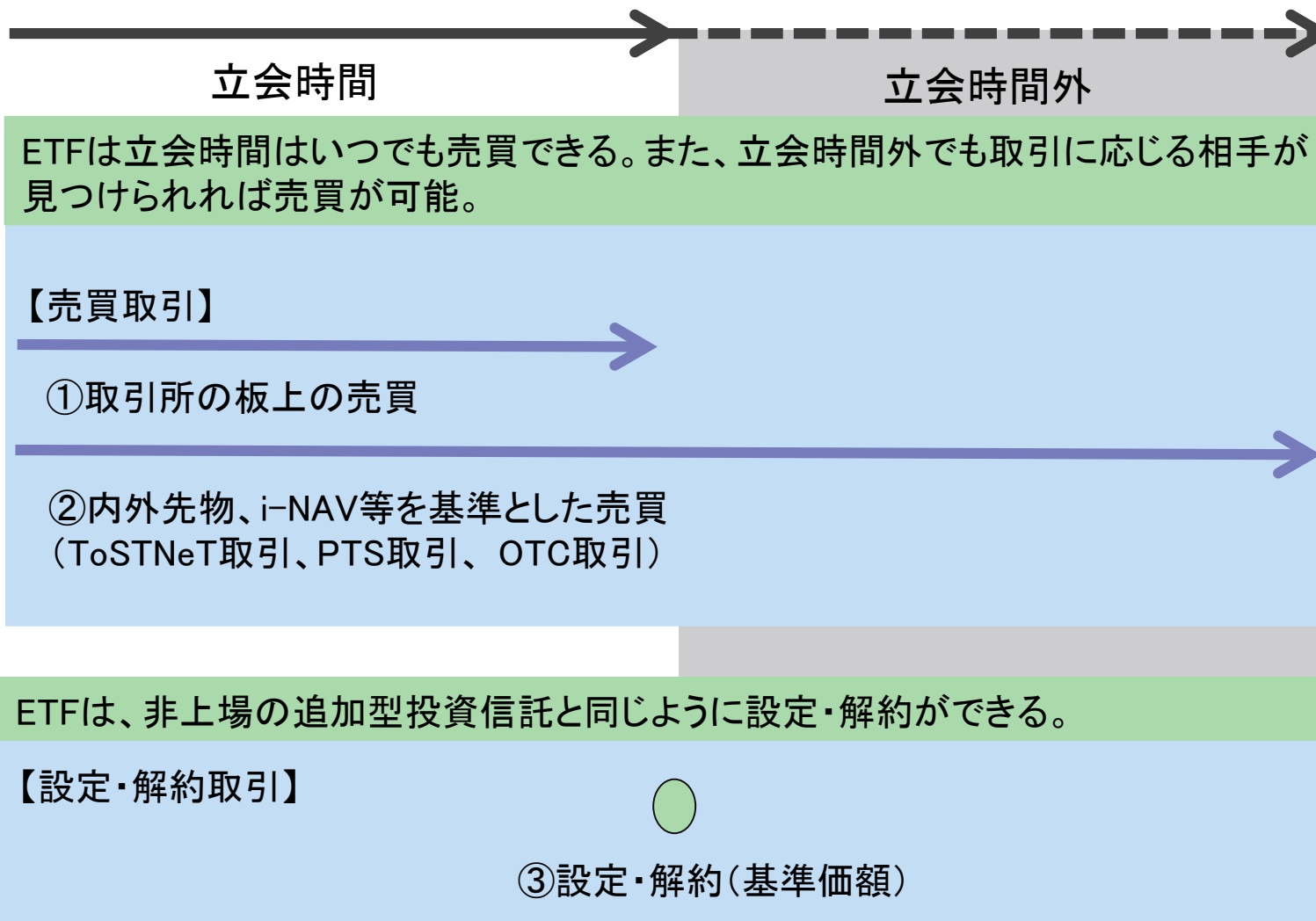
ETFは

- ① 基本的に、特定の指数と同じ銘柄を同じ構成比率で組入れ
- ② 特定の指数の価格変動に応じて、その純資産価値(基準価額)が変動する
- ③ 取引所における価格は、その純資産価値に収斂するように形成される



ETFの売買＝指数構成銘柄(株式バスケット)の売買

ETFの取引



ETFの各取引の特徴

取引手法	価格	流動性
①取引所の板上の売買	取引所の板で形成される価格 一本値でなく複数值の場合も	一部の銘柄以外は流動性が限定的な場合がある
②ToSTNeT取引、 PTS取引、 OTC取引	内外先物、i-NAV等を基準として証券会社と値段を取り決め 一本値、円未満の価格対応が可能	証券会社の在庫があれば、また、証券会社のヘッジが容易であれば、大きな流動性の提供が可能 ※
③設定・解約 (基準価額)	1日1回算出される基準価額 (純資産価格)	ETFの投資先の有価証券の流動性

※ 在庫が無い場合、設定してから受渡すことになり、通常のT+3で受渡しができず、決済期日が長くなることがあります。

ETF活用の理由

・インサイダー規制の適用対象外

金融商品取引法施行令

第27条の3 特定有価証券の範囲

第27条の4 関連有価証券の範囲

に含まれていないので適用対象外とされています。

インサイダー規制に抵触する心配なしに売買取引をしていただくことができます。

・大量保有報告義務の適用対象外

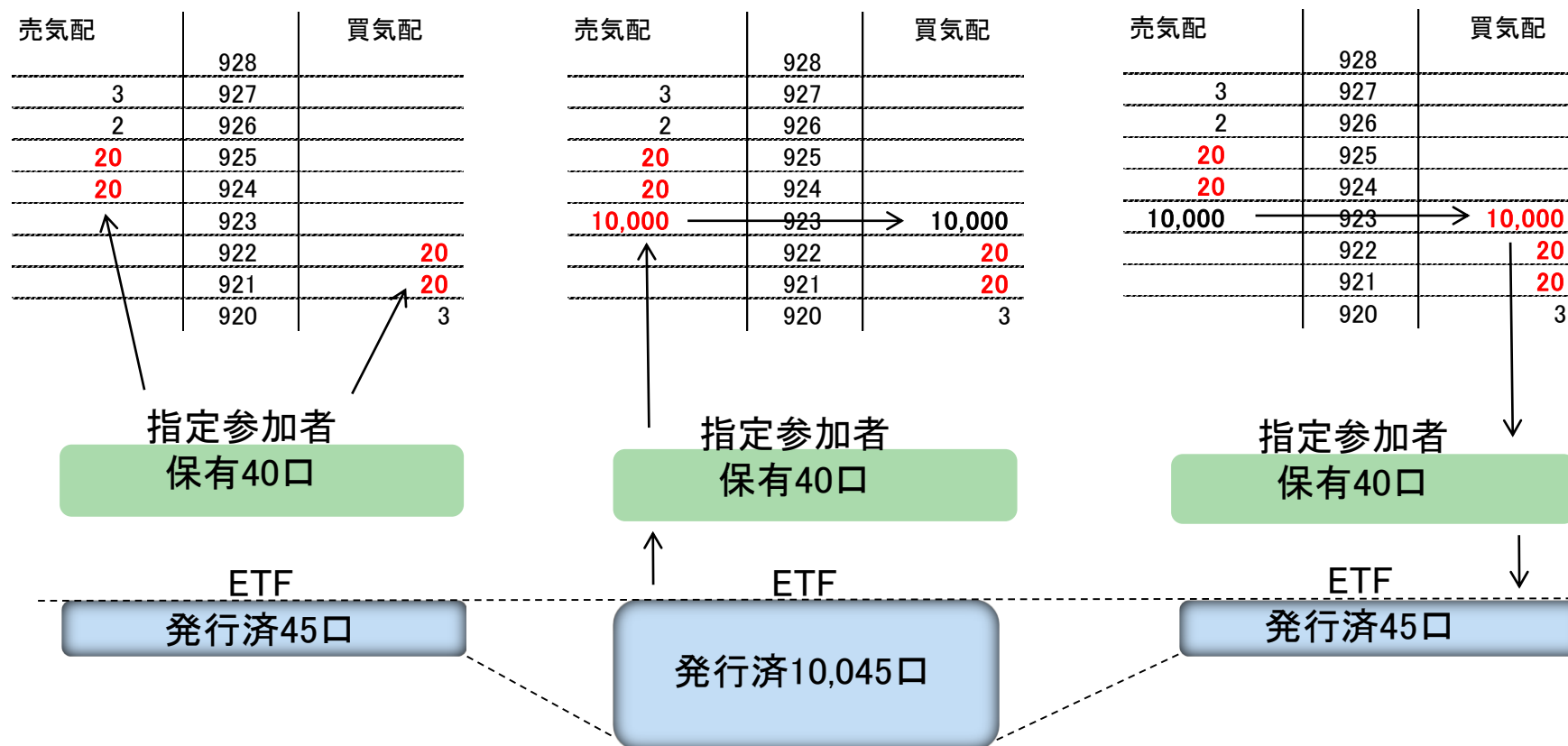
	当局への大量保有報告義務
日本籍ETF	適用対象外
個別株式(参考)	発行済総数の5%を超えて保有した者は、5営業日以内に大量保有報告書を提出

ETFの流動性

・ETFの流動性

- ・ETFの発行済口数は、都度、ダイナミックに増減します。
- ・ETFの流動性の拠り所は組入れ資産(アンダーライニングアセット)の流動性ですので、ETFの発行済口数やETF自体の市場売買高を基準にするのは適当ではないものと考えられます。

売買の活発でないETFでも2社以上の指定参加者(証券会社)が流動性を提供

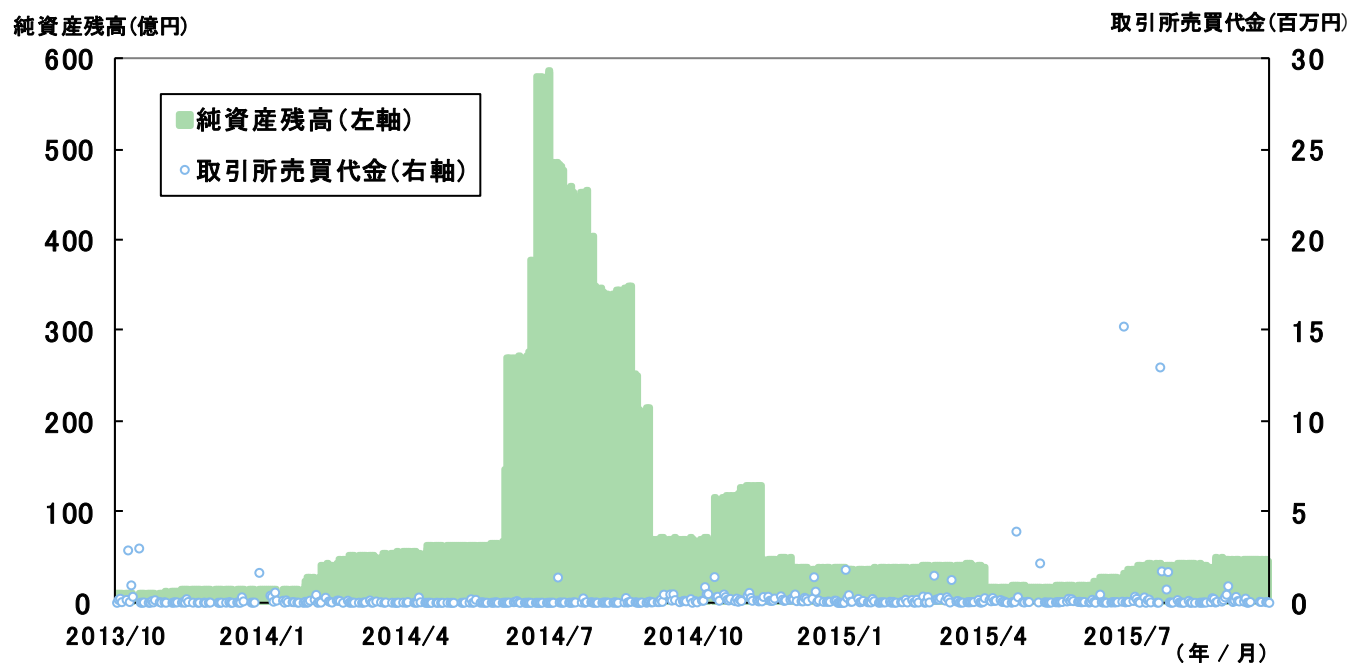


※上記はETFの売買取引と設定・解約(交換)取引の連動構造を説明するための単純化したイメージ図です。

ETFでは、指定参加者が設定・解約(交換)取引を行ない、発行済口数を機動的に増減させることによって、市場に高い流動性を提供することが可能です。

取引所売買高がETFの流動性ではないことの実例

上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials(銘柄コード:1586)の例
(2013年10月1日～2015年9月30日)



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ETFの現在理論純資産価格であるi-NAV(インディカティブ-ナブ: 推定純資産価格)

ETF

$$\begin{array}{r}
 \text{A株} \times \text{株数} \times \text{終値} \quad \cdot \\
 \text{B株} \times \text{株数} \times \text{終値} \quad \cdot \\
 \cdot \quad \cdot \\
 \cdot \quad \cdot \\
 \hline
 \text{合計値} \div \text{発行済み口数} = \text{基準価額}
 \end{array}$$

設定・解約(交換)の価格

現在の売買の
参考にするには
陳腐化した価格

ETF

$$\begin{array}{r}
 \text{A株} \times \text{株数} \times \text{時価} \quad \cdot \\
 \text{B株} \times \text{株数} \times \text{時価} \quad \cdot \\
 \cdot \quad \cdot \\
 \cdot \quad \cdot \\
 \hline
 \text{合計値} \div \text{発行済み口数} = \text{i-NAV}
 \end{array}$$

現在の売買の参考にできる価格

Quick、Bloomberg、
東証ホームページで配信

i-NAV配信(15秒毎)により、売買成立が頻繁ではないETFについても適正取引価格の把握が容易に。

i-NAV(インディカティブ-ナブ:推定純資産価格)算出ETF一覧

No	銘柄コード	愛称	分類	設定・解約(交換)方式	取引単位(口)	Quick 推定NAV	iNAV Bloomberg Ticker
1	1308	上場TOPIX	日本株	現物	100	1308	1308iv index
2	1314	上場新興	日本株	現物	100	1314	1314iv index
3	1330	上場225	日本株	現物	10	1330	1330iv index
4	1347	上場グリーンチップ35	日本株	現物	10	1347	1347iv index
5	1358	上場日経2倍	日本株	金銭	1	1358	1358iv index
6	1399	上場高配当低ボラティリティ	日本株	現物	10	1399	1399iv index
7	1481	上場日本経済貢献	日本株	金銭	10	1481	1481iv index
8	1490	上場高配当低ボラティリティ(β ヘッジ)	日本株	金銭	10	1490	1490iv index
9	1578	上場日経225(ミニ)	日本株	金銭	1	1578	1578iv index
10	1586	上場TOPIX(除く金融)	日本株	金銭	1	1586	1586iv index
11	1592	上場JPX日経400	日本株	金銭	1	1592	1592iv index
12	1698	上場高配当	日本株	現物	10	1698	1698iv index
13	1322	上場パンダ	外国株	金銭/受益権	10	—	—
14	1547	上場S&P500米国株	外国株	金銭	10	—	—
15	1548	上場チャイナ株	外国株	金銭	10	—	—
16	1549	上場インド株	外国株	金銭	10	—	—
17	1554	上場MSCI世界株	外国株	金銭	10	—	—
18	1680	上場MSCIコクサイ株	外国株	金銭	10	—	—
19	1681	上場MSCIエマージング株	外国株	金銭	10	—	—
20	1486	上場米債(為替ヘッジなし)	外国債券	金銭	1	1486	1486iv index
21	1487	上場米債(為替ヘッジあり)	外国債券	金銭	1	1487	1487iv index
22	1566	上場新興国債	外国債券	金銭	1	—	—
23	1677	上場外債	外国債券	金銭	10	—	—
24	1345	上場Jリート	リート	現物	100	1345	1345iv index
25	1495	上場アジアリート	外国リート	金銭	10	—	—
26	1555	上場Aリート	外国リート	金銭	10	—	—

※2017年6月30日時点

トラッキングエラー比較(TOPIX連動型、日経225連動型)

<TOPIX連動型ETF ※1>

銘柄コード	銘柄名 (管理会社)	トラッキングエラー (年率)※2
1308	上場インデックスファンドTOPIX (日興アセットマネジメント)	0.0848%
1475	iシェアーズTOPIX ETF (ブラックロック・ジャパン)	0.0876%
1348	MAXIS トピックス上場投信 (三菱UFJ国際投信)	0.0929%
1473	DIAM ETF トピックス (DIAMアセットマネジメント)	0.1083%
1305	ダイワ上場投信-トピックス (大和証券投資信託委託)	0.1251%
1306	TOPIX連動型上場投資信託 (野村アセットマネジメント)	0.1310%

※2017年6月30日時点

※1 東京証券取引所に上場している全てのTOPIX連動型ETFを表示。

※2 2016年7月1日～2017年6月30日

<日経225連動型ETF ※3>

銘柄コード	銘柄名 (管理会社)	トラッキングエラー (年率)※4
1329	iシェアーズ日経225 ETF (ブラックロック・ジャパン)	0.0566%
1330	上場インデックスファンド225 (日興アセットマネジメント)	0.0629%
1346	MAXIS 日経225上場投信 (三菱UFJ国際投信)	0.0652%
1578	上場インデックスファンド日経225(ミニ) (日興アセットマネジメント)	0.0698%
1369	DIAM ETF 日経225 (DIAMアセットマネジメント)	0.0712%
1321	日経225連動型上場投資信託 (野村アセットマネジメント)	0.0782%
1320	ダイワ上場投信-日経225 (大和証券投資信託委託)	0.0892%
1397	SMAM 日経225上場投信 (三井住友アセットマネジメント)	0.1020%

※3 東京証券取引所に上場している全ての日経225連動型ETFを表示。

※4 2016年7月1日～2017年6月30日

※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ 表およびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

トラッキングエラー比較(JPX日経インデックス400連動型)

※2017年6月30日時点

＜JPX日経インデックス400連動型ETF ※1＞

銘柄コード	銘柄名 (管理会社)	トラッキングエラー (年率)※2
1364	iシェアーズ JPX日経400ETF (ブラックロック・ジャパン)	0.0905%
1592	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400 (日興アセットマネジメント)	0.0919%
1593	MAXIS JPX日経インデックス400上場投信 (三菱UFJ国際投信)	0.0943%
1599	ダイワ 上場投信-JPX日経400 (大和証券投資信託委託)	0.0977%
1474	DIAM ETF JPX日経400 (DIAMアセットマネジメント)	0.1109%
1591	NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信 (野村アセットマネジメント)	0.1112%

※1 東京証券取引所に上場している全てのJPX日経インデックス400連動型ETFを表示。

※2 2016年7月1日～2017年6月30日

※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ 表およびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

日興アセットマネジメントのETFは、トラッキングエラーを比較的低く抑え、ETFと連動対象指数の値動きの乖離を少なくしています。

<第2部 ETFのご案内>

① 金銭信託型ETF

金銭信託型ETFとは

金銭信託型ETF(金銭設定・金銭解約型ETF)

→ETFを設定する際に**金銭**を拋出し、解約をする際には**金銭**を受け取ります。

組成根拠法：「投資信託及び投資法人に関する法律(昭和二十六年六月四日法律第百九十八号)」
(以下、「投信法」)第8条

税法上の分類：上場証券投資信託

現物設定型ETF(現物設定・現物交換型ETF)

→ETFを設定する際に**現物資産**を拋出し、交換をする際には**現物資産**を受け取ります。

組成根拠法：投信法施行令第12条第2号

税法上の分類：特定株式投資信託など

金銭信託型ETFのラインナップ

分類	銘柄コード	愛称	決算	設定・解約方式
日本株	1358	上場日経2倍	7月10日	金銭
	1481	上場日本経済貢献	1月8日、7月8日	
	1490	上場高配当低ボラティリティ (βヘッジ)	1月8日、4月8日、7月8日、10月8日	
	1578	上場日経225 (ミニ)	1月8日、7月8日	
	1586	上場TOPIX (除く金融)	1月8日、7月8日	
	1592	上場JPX日経400	1月8日、7月8日	
外国株	1547	上場S&P500米国株	1月20日	金銭
	1548	上場チャイナ株	1月20日	
	1549	上場インド株	1月20日	
	1554	上場MSCI世界株	1月20日	
	1680	上場MSCIコクサイ株	1月20日	
	1681	上場MSCIエマージング株	1月20日	
外国債券	1486	上場米債 (為替ヘッジなし)	1月10日、7月10日	金銭
	1487	上場米債 (為替ヘッジあり)	1月10日、7月10日	
	1566	上場新興国債	奇数月10日	
	1677	上場外債	毎月10日	
外国リート	1495	上場アジアリート	1月20日、4月20日、7月20日、10月20日	金銭
	1555	上場Aリート	奇数月10日	

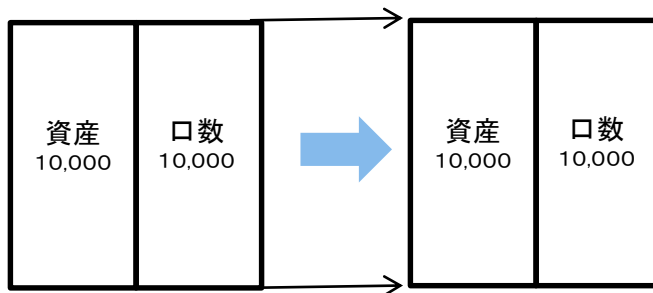
金銭信託型ETFの取引方法

<購入と設定>

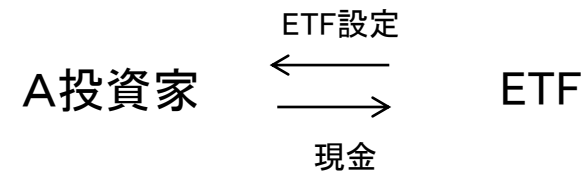
購入



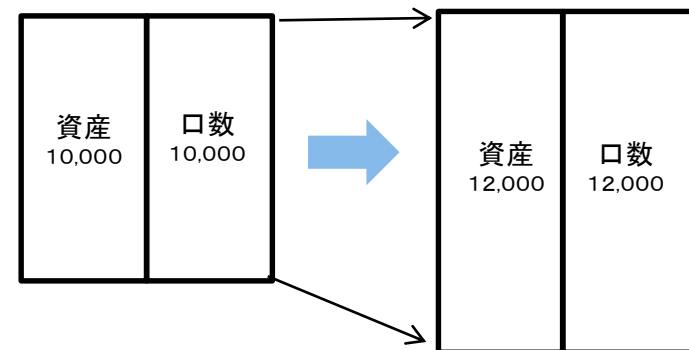
ETFの発行済口数は変わらない



設定



ETFの発行済口数は増加



※図はイメージです。

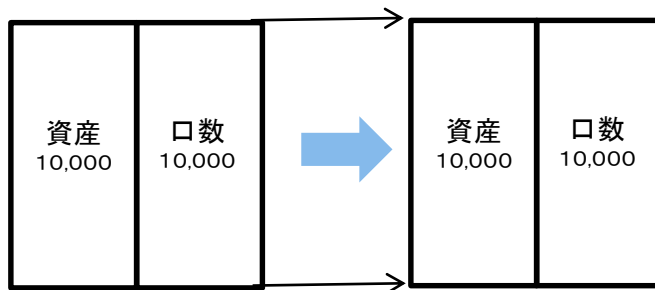
金銭信託型ETFの取引方法

<売却と解約>

売却



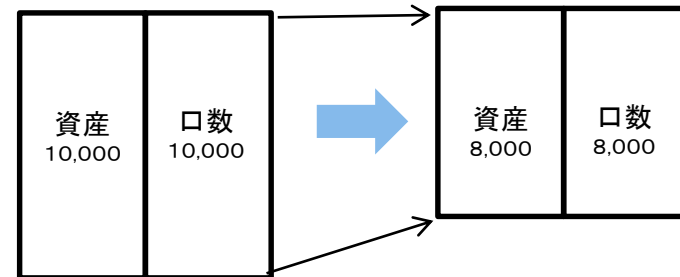
ETFの発行済口数は変わらない



解約



ETFの発行済口数は減少

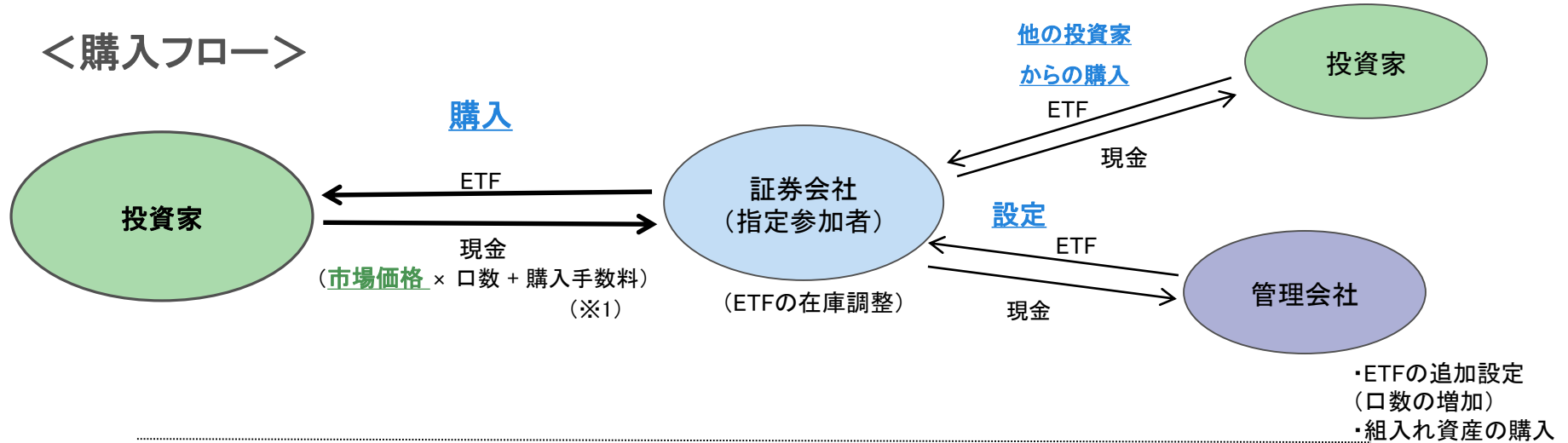


※図はイメージです。

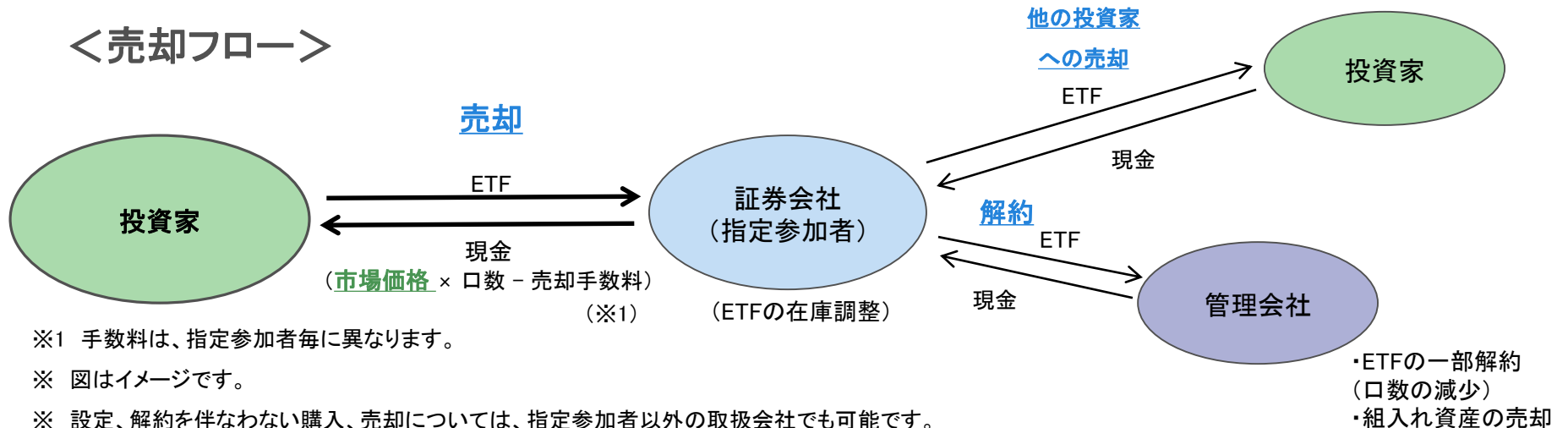
金銭信託型ETFの取引方法

<購入・売却フロー>

<購入フロー>



<売却フロー>



※1 手数料は、指定参加者毎に異なります。

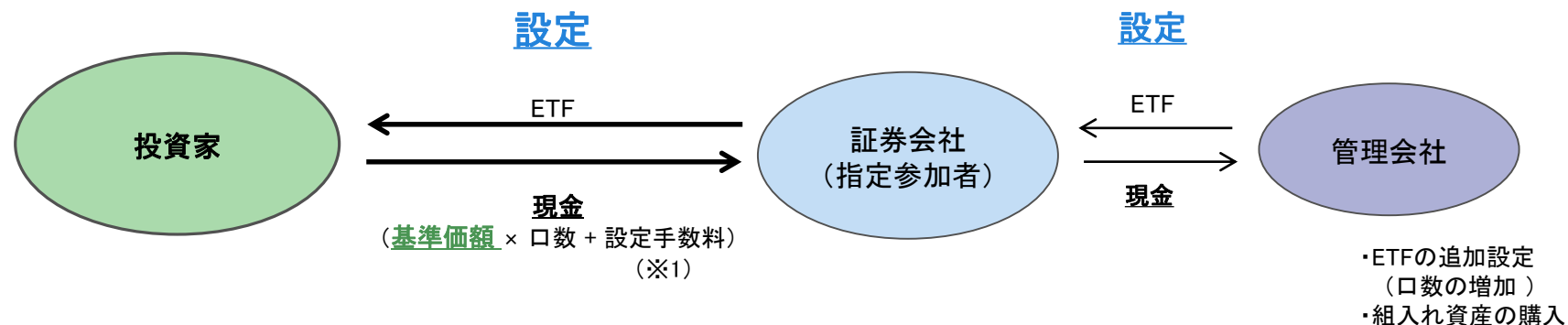
※ 図はイメージです。

※ 設定、解約を伴わない購入、売却については、指定参加者以外の取扱会社でも可能です。

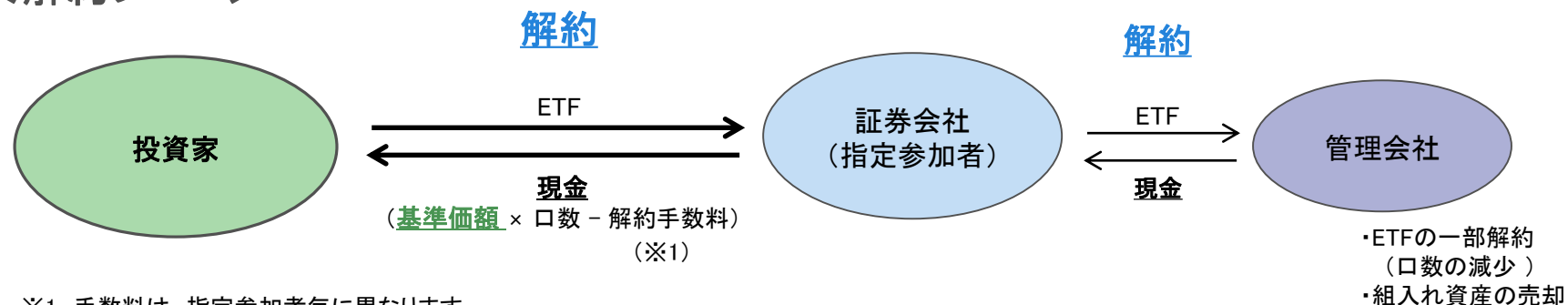
金銭信託型ETFの取引方法

<設定・解約フロー>

<設定フロー>



<解約フロー>



※1 手数料は、指定参加者毎に異なります。

※ 図はイメージです。

尚、設定・解約(交換)に対応できる証券会社(指定参加者)は限られています。
お取引の前にご確認をお願いいたします。

金銭信託型ETFの特徴①

・小口での設定が可能

※2017年6月30日時点

ETF設定最低金額(日経225連動型)

項目	設定方式	連動対象	設定最低金額
ダイワ 上場投信-日経225(1320)	現物	日経225	11億円程度
日経225連動型上場投資信託(1321)	現物	日経225	11億円程度
iシェアーズ 日経225ETF(1329)	現物	日経225	11億円程度
上場インデックスファンド225(1330)	現物	日経225	11億円程度
MAXIS 日経225上場投信(1346)	現物	日経225	11億円程度
DIAM ETF 日経225(1369)	現物	日経225	11億円程度
SMAM 日経225上場投信(1397)	現物	日経225	11億円程度
上場インデックスファンド日経225(ミニ)(1578)	金銭	日経225	16百万円程度

ETF設定最低金額(JPX日経インデックス400連動型)

項目	設定方式	連動対象	設定最低金額
iシェアーズ JPX日経400ETF(1364)	現物	JPX日経400	15億円程度
DIAM ETF JPX日経400(1474)	現物	JPX日経400	15億円程度
NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信(1591)	現物	JPX日経400	15億円程度
MAXIS JPX日経インデックス400上場投信(1593)	現物	JPX日経400	15億円程度
ダイワ 上場投信-JPX日経400(1599)	現物	JPX日経400	15億円程度
上場インデックスファンド JPX日経インデックス400(1592)	金銭	JPX日経400	13百万円程度

※東京証券取引所に上場している日経225連動型ETF、JPX日経インデックス400連動型ETFを全て掲載。

金銭信託型ETFの特徴②

・ETFの設定・解約(交換)不可日が少ない

ETFの設定・解約(交換)不可日の比較 (日本の資産に投資するETF)

項目	組入資産の権利落日(配当落日を除く)の近辺	ファンドの決算日の近辺
現物設定型ETF	権利落日(配当落日を除く)の前営業日以降の4営業日間	決算日の3営業日前以降の3営業日間(※1)
金銭信託型ETF	無し	決算日の3営業日前以降の3営業日間(※1)

※1 決算日が休業日の場合は、決算日の4営業日前以降の4営業日間

ETF設定・解約(交換)申込不可日カレンダー(2017年7月) (日本の資産に投資するETF)

■ 申込不可日

銘柄コード	1308	1314	1330	1345	1347	1399	1698	1358	1481	1490	1578	1586	1592														
設定方式	現物	現物	現物	現物	現物	現物	現物	金銭	金銭	金銭	金銭	金銭	金銭														
ベンチマーク	TOPIX		S&P Japan EM100		Nikkei 225		TSE REIT		Green Chip 35		MSCI Japan H Dividend L Volatility		TSE Dividend Focus		Nikkei Leveraged		JPX/S&P CAPEX Human Capital		MSCI Japan H Div L Vol (Beta Hedged)		225 MINI		TOPIX ex Financials		JPX 400		
	Creation 設定	Redemption 交換	Creation 設定	Redemption 交換	Creation 設定	Redemption 交換	Creation 設定	Redemption 交換	Creation 設定	Redemption 交換	Creation 設定	Redemption 交換	Creation 設定	Redemption 交換	Creation 設定	Redemption 解約	Creation 設定	Redemption 交換	Creation 設定	Redemption 解約	Creation 設定	Redemption 解約	Creation 設定	Redemption 解約			
3-Jul-17	Mon																										
4-Jul-17	Tue																										
5-Jul-17	Mon																										
6-Jul-17	Tue																										
7-Jul-17	Wed																										
10-Jul-17	Thu																										
11-Jul-17	Fri																										
12-Jul-17	Mon																										
13-Jul-17	Tue																										
14-Jul-17	Wed																										
18-Jul-17	Thu																										
19-Jul-17	Fri																										
20-Jul-17	Mon																										
21-Jul-17	Tue																										
24-Jul-17	Wed																										
25-Jul-17	Thu																										
26-Jul-17	Fri																										
27-Jul-17	Mon																										
28-Jul-17	Tue																										
31-Jul-17	Wed																										

※2017年6月30日時点

ETFの設定・解約(交換)方式、連動対象と会計処理(ご参考)

No	銘柄コード	愛称	株価指数連動型	設定・解約(交換)方式	分配金会計処理	売却時会計処理		解約(交換)時会計処理※1			税制上の区分	益金不算入
						①損益	②損益 ※保有有価証券の扱い に沿って処理	①損益	②損益 ※保有有価証券の扱い に沿って処理	③損益 ※一般の投資信託と 同様の扱い		
1	1358	上場日経2倍	○	金銭	有価証券利息配当金	株式等売却損益	株式等売却損益	株式等売却損益	株式等売却損益	有価証券利息配当金 (国債等債券売却損)	上場証券投資信託	不可
2	1481	上場日本経済貢献	○									
3	1490	上場高配当低ボラティリティ(βヘッジ)	○									
4	1547	上場S&P500米国株	○									
5	1548	上場チャイナ株	○									
6	1554	上場MSCI世界株	○									
7	1578	上場日経225(ミニ)	○									
8	1586	上場TOPIX(除金融)	○									
9	1592	上場JPX日経400	○									
10	1680	上場MSCIコクサイ株	○									
11	1681	上場MSCIエマージング株	○									
12	1495	上場アジアリート	×									
13	1549	上場インド株	×									
14	1555	上場Aリート	×									
15	1486	上場米債(為替ヘッジなし)	×									
16	1487	上場米債(為替ヘッジあり)	×									
17	1566	上場新興国債	×									
18	1677	上場外債	×									
19	1322	上場パンダ	○									
20	1308	上場TOPIX	○	現物	株式等売却損益	株式等売却損益	株式等売却損益	株式等売却損益	株式等売却損益	特定株式投資信託	可	
21	1314	上場新興	○									
22	1330	上場225	○									
23	1347	上場グリーンチップ35	○									
24	1399	上場高配当低ボラティリティ	○									
25	1698	上場高配当	△									
26	1345	上場Jリート	×									国債等債券売却損益

※1 現物設定・現物交換型ETFは交換、金銭設定・金銭解約型ETFは解約となります。

※2 ETFの売却にあたって、株価指数連動型以外のETFの損益を国債等債券売却損益で処理すると整理する考え方があるようです(経理情報●2012.7.1(No.1318))。

※ 専門家の意見等にもとづいて作成しておりますが、お客様の採用されている会計方針によっては、資料記載のものと異なる場合がございます。実際の適用にあたっては、会計士にお問い合わせください。

※ 上記は金融機関向けのご説明となります。

※ 全国銀行協会通達「上場投資信託の経理処理について」「勘定科目内訳表について」等を基に整理したものです。

日本株に投資する上場投資信託のうち、金銭信託型ETFは、税制上、上場証券投資信託に区分され、益金不算入をすることができません。

<第2部 ETFのご案内>

② 分配金利回りが比較的高いETF

比較的高い分配金利回りが期待できるETF

分配金利回り実績が比較的高いETFの一覧

銘柄コード	銘柄名	分配金利回り(※1)	分配金の年間支払回数
1566	上場インデックスファンド 新興国債券	5.80%	6回
1555	上場インデックスファンド 豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	3.48%	6回
1345	上場インデックスファンド J リート(東証REIT指数)隔月分配型	3.33%	6回
1677	上場インデックスファンド 海外債券(Citi WGBI)毎月分配型	3.14%	12回
1698	上場インデックスファンド 日本高配当(東証配当フォーカス100)	2.30%	4回
1680	上場インデックスファンド 海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	2.29%	1回
1547	上場インデックスファンド 米国株式(S&P500)	2.26%	1回
1554	上場インデックスファンド 世界株式(MSCI ACWI) 除く日本	1.90%	1回
1399	上場インデックスファンド MSCI日本株高配当低ボラティリティ	1.85%	4回
1586	上場インデックスファンド TOPIX Ex-Financials	1.59%	2回

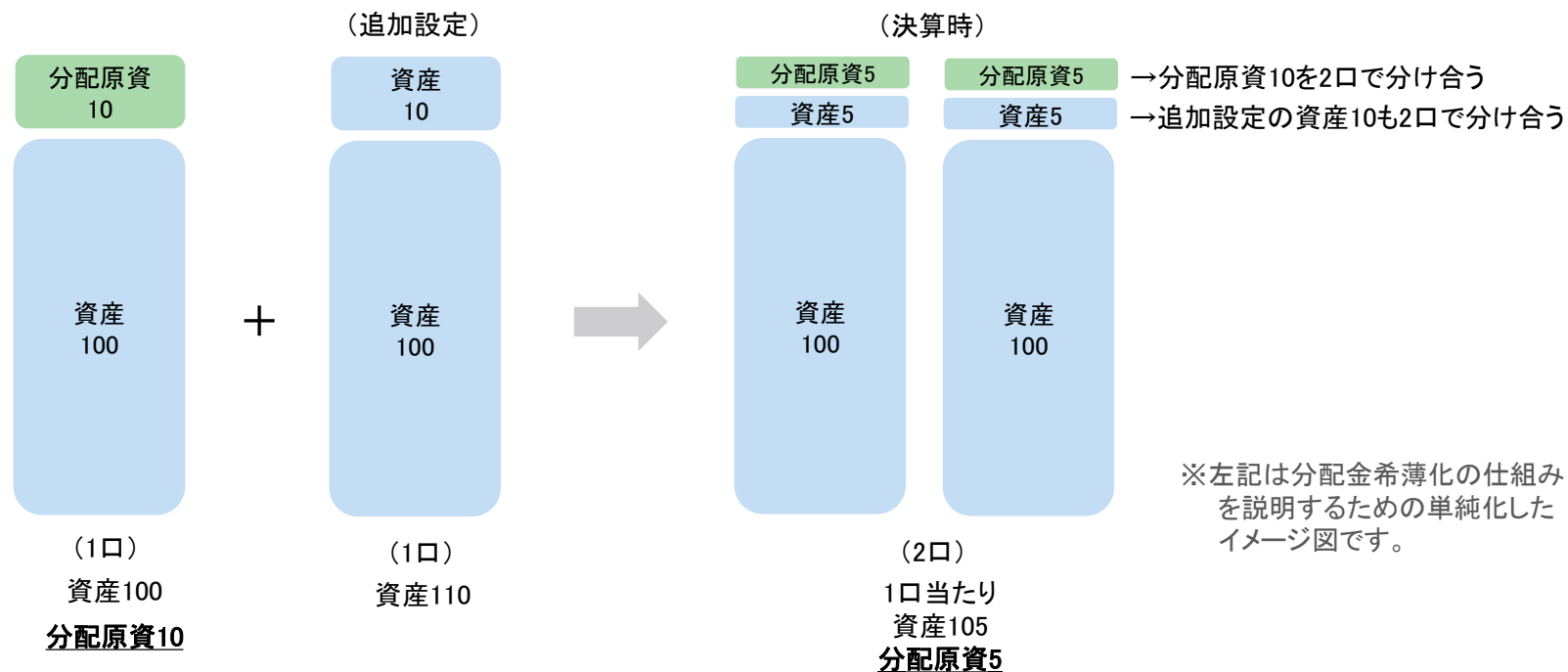
ETFの分配金支払いでは、特別分配金はありません。

※1 分配金利回りは、2016/7/1～2017/6/30に支払われた分配金の合計を2017/6/30の基準価額で除いたものを使用しています。

※ 当社が設定しているETFのうち、分配金利回り上位10銘柄を記載しています。

※ 表およびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

分配金希薄化の仕組み



- ・分配金の希薄化は、設定が行なわれた場合に分配原資を発行済口数で分け合うために起こります。(解約が行なわれた場合には濃縮化が起こります。)
- ・希薄化は、ETFが投資している銘柄の配当落日からETFの権利確定日までに設定が行なわれた場合に発生します。(解約が行なわれた場合は濃縮化になります。)
- ・希薄化が発生した場合には分配金利回りが低下します。(分配金利回りの低下分だけ分配金支払い時の基準価額の下落幅が小さくなります。)

希薄化/濃縮化の影響を小さくするための仕組み

対応方法	銘柄名
分配金の支払い回数で対応しているETF	上場Jリート(1345) 上場Aリート(1555) 上場新興国債(1566) 上場外債(1677)
分配金支払いのタイミングで対応しているETF	上場高配当低ボラティリティ(1399) 上場高配当低ボラティリティ(β ヘッジ)(1490) 上場アジアリート(1495) 上場高配当(1698)

分配金利回りの高いETFについては、

- ①決算日のタイミングや決算の回数
- ②希薄化 / 濃縮化が発生する日の資金流入の制限

などの工夫をすることによって、希薄化 / 濃縮化の影響を回避、低減させています。

<第2部 ETFのご提案>

③ 海外株式指数への連動をめざすETF

海外株式指数への連動をめざすETF

海外株式指数への連動をめざすETFの過去1年間のパフォーマンス

(2016年7月1日～2017年6月30日)(分配金込)

銘柄コード	銘柄名	パフォーマンス
1548	上場インデックスファンド 中国H株(ハンセン中国企業株)	33.37%
1681	上場インデックスファンド 海外新興国株式(MSCIエマージング)	31.79%
1554	上場インデックスファンド 世界株式(MSCI ACWI)除く日本	29.88%
1680	上場インデックスファンド 海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	29.78%
1547	上場インデックスファンド 米国株式(S&P500)	28.72%
1322	上場インデックスファンド 中国A株(パンダ)CSI300	24.77%
1549	上場インデックスファンド Nifty50先物(インド株式)	19.00%
1308	上場インデックスファンド TOPIX <ご参考>	32.22%
1330	上場インデックスファンド 225 <ご参考>	31.07%

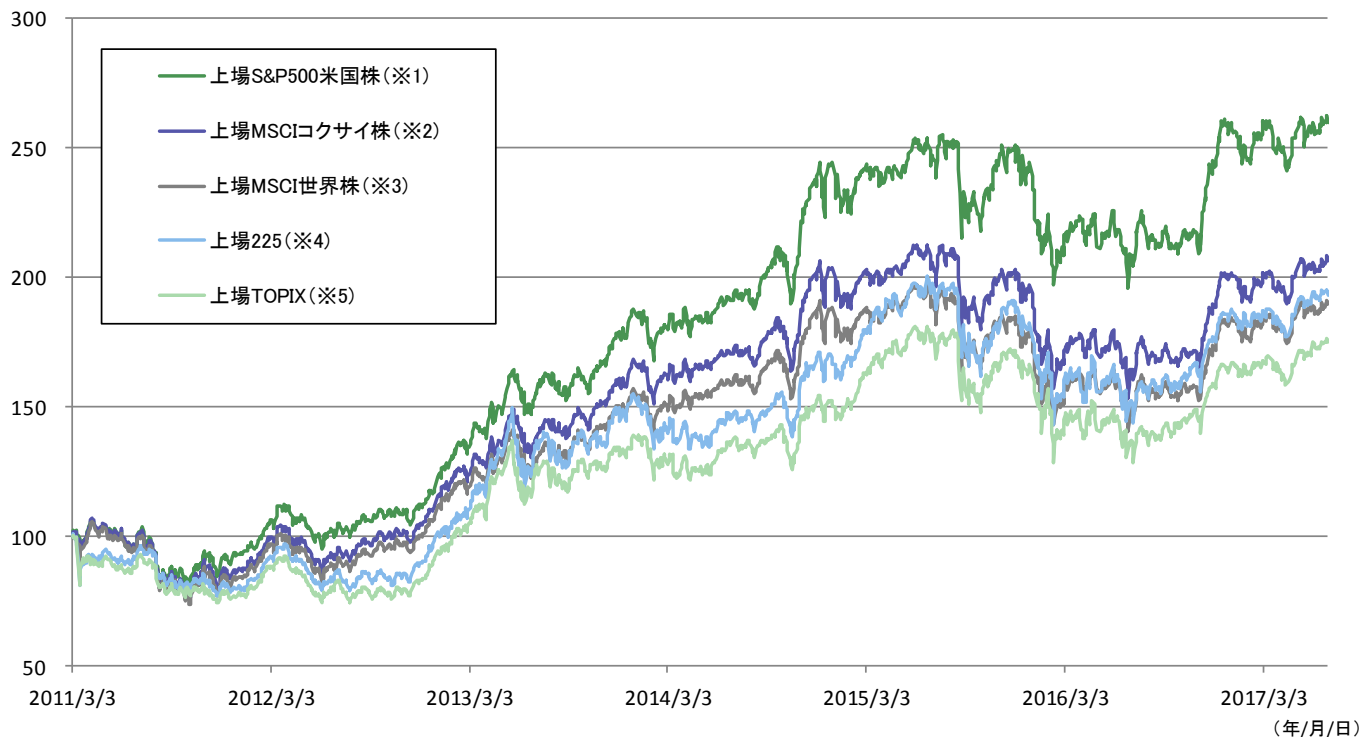
※2017年6月30日時点

※当社が設定・運用しているETFのうち、海外株式指数への連動をめざす全てのETFと、純資産残高上位2銘柄である上場TOPIX、上場225をご参考までに掲載しています。

※表およびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ETFのパフォーマンス比較①

ETFのパフォーマンス比較(2011年3月3日～2017年6月30日)



相関係数(2011年3月3日～2017年6月30日)

	上場TOPIX	上場225
上場S&P500米国株	0.9819	0.9872
上場MSCIコクサイ株	0.9846	0.9864
上場MSCI世界株	0.9832	0.9841
上場225	0.9987	-

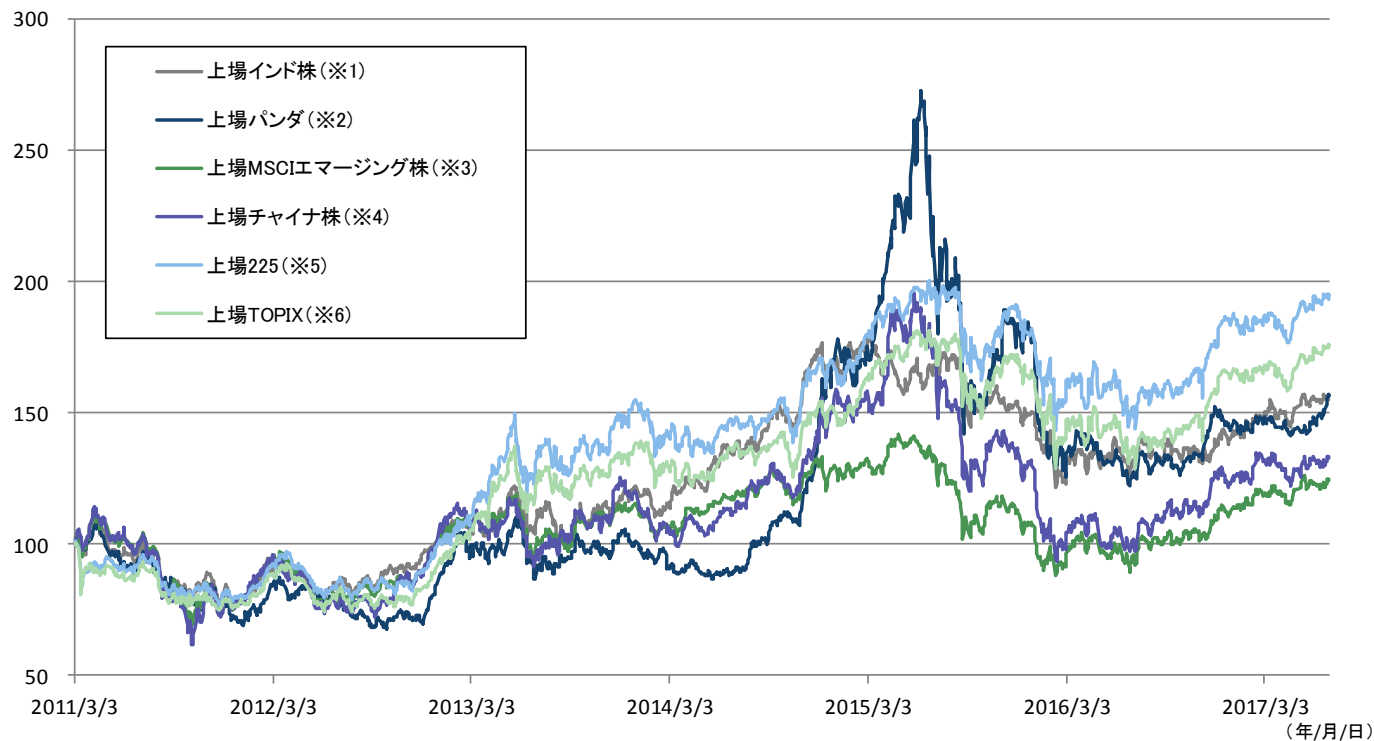
※1, ※2, ※3, ※4, ※5 信託報酬控除後の基準価額

※2011年3月3日を100として、公表値をもとに、日興アセットマネジメントが指数化しています。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ETFのパフォーマンス比較②

ETFのパフォーマンス比較(2011年3月3日～2017年6月30日)



相関係数(2011年3月3日～2017年6月30日)

	上場TOPIX	上場225
上場インド株	0.9393	0.9380
上場パンダ	0.8488	0.8432
上場MSCIエマージング株	0.8051	0.7924
上場チャイナ株	0.8482	0.8377
上場225	0.9987	-

※1, ※2, ※3, ※4, ※5, ※6 信託報酬控除後の基準価額

※2011年3月3日を100として、公表値をもとに、日興アセットマネジメントが指数化しています。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

お問い合わせ先

＜機関投資家事業本部 ETFプロモーション部＞

Tel : 03-6447-6653

E-mail : ETFPromotionDept@nikkoam.com

ETFのご留意事項

■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料** 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金手数料** 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴収することができます。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限1.026%(税抜0.95%)

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場にかかる費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、0.54(税抜0.5))を乗じて得た額)など

※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様が弊社の運用するETFについてのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて①

「TOPIX」

- TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額とTOPIXの間に乖離が発生することがあります。
- 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「TOPIX Ex-Financials」

- TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- 株式会社東京証券取引所は、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「東証配当フォーカス100指数」

- 東証配当フォーカス100指数の指数値及び東証配当フォーカス100指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」という。）の知的財産であり、指数値の算出、指数値の公表、利用など東証配当フォーカス100指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証配当フォーカス100指数の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
- ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証配当フォーカス100指数の商標の変更若しくは使用の停止を行なうことができます。
- ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値及び東証配当フォーカス100指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証配当フォーカス100指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、東証配当フォーカス100指数の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額と東証配当フォーカス100指数の間に乖離が発生することがあります。
- 当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ㈱東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ㈱東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、東証配当フォーカス100指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

指数の著作権などについて②

「東証REIT指数」

- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利および東証REIT指数の商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止、または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、東証REIT指数の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額と東証REIT指数の間に乖離が発生することがあります。
- 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「日経平均レバレッジ・インデックス」

- 「日経平均レバレッジ・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」自体および「日経平均レバレッジ・インデックス」を算定する手法、さらには、「日経平均レバレッジ・インデックス」を算出する際の根拠となる「日経平均株価」に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均レバレッジ・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託業者などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」および「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」および「日経平均株価」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

「JPX日経インデックス400」

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

「日経平均株価（日経225）」

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

指数の著作権などについて③

「FTSE日本グリーンチップ35指数」

FTSE インターナショナルリミテッド(“FTSE”) (c)FTSE 2009. “FTSE”並びに“FTSE(r)”は、ロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)及びフィナンシャル・タイムズ社(The Financial Times Limited)の商標であり、ライセンスに基いてFTSEが使用しています。日興アセットマネジメント株式会社は、FTSEによって「FTSE日本グリーンチップ35指数」(以下、本指数と言う)の使用が許諾されています。FTSEの指数(インデックス)は、いずれもFTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。FTSEは、本指数値の算出もしくは公表の方法の変更、並びに公表の停止を行なうことができます。FTSEは、本指数の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。FTSEは、本指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。FTSEは本指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。FTSEが提供するすべての情報は、参考のために提供されるだけです。FTSE並びにライセンス提供者は、FTSEの指数又はその基礎データのいかなる誤りもしくは欠落等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSEは、「上場インデックスファンドFTSE日本グリーンチップ35(以下、本商品)」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。本商品は、FTSE及びそのライセンス提供者によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。FTSEは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算等に関わっておらず、また、その責任は一切負いません。FTSEは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。FTSEは、本商品の購入者または公衆に対し、本商品の説明、投資アドバイスをする義務を負いません。FTSEは、本商品の発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。FTSEは、本指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。FTSEは、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。FTSEは、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社並びに本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも一切保証をしません。FTSEは、本指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではなく、かつそれに関して明示的もしくは暗示的な保証も行いません。FTSEは、特定の罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、一切その責任を負うものではありません。

「シティ世界国債インデックス」

「上場インデックスファンド海外債券(Citi WGBI)毎月分配型」(以下、本商品)は、シティグループ・インデックスLLC(以下、シティグループ・インデックス)又はその関係会社(以下、総称して、シティグループ)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。シティグループ・インデックスは、本商品の所有者、所有者となる可能性のある者もしくは一般の者に対して、有価証券全般又は本商品への投資適合性について、また本商品がシティ世界国債インデックスの利回りに追従する能力、及びシティ世界国債インデックスが債券市場全般の利回りに追従する能力について、明示的にも暗示的にも何ら表明又は保証するものではない。シティグループ・インデックスの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、シティグループが有する特定の情報、データ及び登録商標についての利用許諾を与えるものである。シティグループ・インデックスは、シティ世界国債インデックスに関する決定、作成及び計算について、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品を考慮することなく行なう。シティグループ・インデックスは、シティ世界国債インデックスに関する決定、作成又は計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者あるいは所有者となる可能性のある者の要望等を考慮せずに行なう。シティグループ・インデックスは本商品の価格・数量の決定、発行・販売に関する時期、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に関わっておらず、これらに責任を負うことはない。シティグループ・インデックスは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

シティグループ・インデックスは、シティ世界国債インデックス又はそれらに含まれるいかなるデータの正確性や完全性を保証するものではなく、シティ世界国債インデックスに係る口頭や書面のコミュニケーション(電子媒体を含む)を含む一切の情報伝達に関して、いかなる誤り、欠落又は遅延に対しても何ら責任を負わないものとする。シティグループ・インデックスは、シティ世界国債インデックス又はそれらに含まれる一切のデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者あるいは所有者となる可能性のある者、又はその他の者や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証しない。シティグループ・インデックスは、シティ世界国債インデックス又はそれらに含まれる一切のデータに関して、商品性の保証や特定の目的・使用における適合性に対する一切の保証を免除されることを明示し、かつそれらに関して明示もしくは暗示的な保証も行わない。以上のことに関わらず、契約、不法行為、無過失責任などの別を問わずに生じる直接的、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、シティグループが責任を負うことはない。

Copyright © 2009年、シティグループ・インデックスLLC. All rights reserved. Citi and Citi and Arc Designは、世界中で使用・登録されるシティグループ・インク又はその関連会社の登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社が利用許諾に基づき特定の目的において使用する。シティグループ・インデックスLLC(以下、シティグループ・インデックス)の書面による事前の許可がある場合を除き、シティグループ・インデックスの提供するデータ及び情報を複製することは、その形態の別を問わず一切禁止されている。本商品は、シティグループ・インデックスによって支持、保証、販売又は販売促進されるものではなく、シティグループ・インデックスは本商品への投資適合性について何ら表明するものではない。人為的な又は機械による誤りの可能性があることから、シティグループ・インデックスは、いかなるデータ及び情報に関しても、その正確性、妥当性、完全性又は可用性を保証するものではなく、いかなる誤りや欠落、あるいはそのデータ及び情報の使用により生じる結果に対する責任を負わない。シティグループ・インデックスは、商品性の保証や特定の目的・使用に対する適合性の保証などをはじめ、明示的にも暗示的にも一切保証するものではない。シティグループ・インデックスは、いかなる場合においても、シティグループ・インデックスの提供するデータ及び情報の使用一切に関係する直接的、間接的、特別な、あるいは結果的な損害について責任を負うものではない。

指数の著作権などについて④

「MSCI-KOKUSAIインデックス」「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」「MSCI ACWI ex JAPAN インデックス」「MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数」「MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数」

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者（以下、総称して「MSCI関係者」という。）によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンスである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与していない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行なわない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数は日興アセットマネジメント株式会社から提供されるファクターに基づき、MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回りボラティリティ指数とMSCIジャパンIMI指数を合成したものである。

「Nifty50指数」

上場インデックスファンドNifty50先物（インド株式）（以下、「本商品」）は、India Index Services & Products Limited（以下、「IISL」）によって支持、保証販売又は販売促進されるものではありません。IISLは、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般又は本商品に関する投資適合性について、またNifty50指数（以下、「本指数」）がインド株式市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、明示的にも暗示的にも、何ら表明又は保証するものではありません。IISLの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、IISLが日興アセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数に関する特定の商標及び商号についての利用許諾を与えることです。IISLは、本指数の決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。IISLは、本商品の発行時期、発行価格あるいは発行数量の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に関わっておらず、これらに責任を負うことはありません。IISLは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。IISLは、本指数又はそれに含まれる一切のデータの正確性や完全性を保証するものではなく、本指数におけるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。IISLは、本指数又はそれに含まれるいかなるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者、又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証するものではありません。IISLは、本指数又はそれに含まれる一切のデータについて、商品性や特定の目的・使用における適合性に関する保証を明示的に否認し、それらに関して明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる直接的、特定の、罰則的、間接的あるいは派生的な損害（利益の損失を含む）、本商品による又はそれに関連して生じる損害又は損失について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、IISLは一切の責任を明示的に否認します。

「CSI300指数」

CSI指数は、中証指数有限公司（China Securities Index Co.,LTD）によって計算されます。中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所はCSI300指数の正確性を確保するために一切の必要手段を講じます。しかしながら、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、過失の有無にかかわらず、CSI300指数のいかなる誤りについて、いかなる者に対しても責任を負わず、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、CSI300指数のいかなる誤りについても、いかなる者に対しても通知する義務を負いません。指数にかかわる価値や銘柄リストといった著作権は中証指数有限公司に属します。

指数の著作権などについて⑤

「ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス」

「ブルームバーグ (BLOOMBERG) は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) の商標およびサービスマークです。バークレイズ (BARCLAYS) は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank Plc) の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。ブルームバーグ、ならびに、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびバークレイズ・キャピタル・インク (Barclays Capital Inc.) ならびに両社の関係会社 (以下「バークレイズ」と総称します。) のいずれも、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに関連するいかなるデータおよび情報の適時性、正確性および完全性に保証するものではなく、また、明示黙示を問わず、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスならびにこれに関連するいかなるデータおよび価格、ならびにこれらから得ることのできる結果について保証するものではなく、これらに関する一切の商品性および特定の目的への適合性の保証を明示的に否認します。インデックスに直接投資することはできません。バックテストされたパフォーマンスは、実際のパフォーマンスではありません。過去のパフォーマンスは、将来の結果の見通しではありません。法律上認められる最大限まで、ブルームバーグおよびブルームバーグのライセンサー、ならびにそれらの従業員、業務委託先、代理人、サプライヤーおよびベンダーのそれぞれは、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスまたはこれに関連するデータもしくは価格に関して生じる侵害または損害について、直接的、間接的、結果的、付随的、懲罰的またはその他の侵害または損害であるかにかかわらず、また、これらの者の過失またはその他に起因するものであるかを問わず、何らの債務も責任も負いません。本書は、金融商品に関する助言ではなく、事実に関する情報を提供するものです。ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスのいかなる部分も、金融商品の勧誘ではなく、ブルームバーグまたはその関係会社もしくはライセンサーによる投資の助言または投資の推奨 (すなわち、特定の権利に関して、「買い」、「売り」、「保持」またはその他の取引を行うか否かについての推奨) あるいは投資その他の戦略についての推奨ではなく、また、そのような勧誘、投資の助言、投資の推奨あるいは投資その他の戦略についての推奨と解釈されてはなりません。ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスから得られるデータおよびその他の情報は、投資判断を基礎付けるのに十分な情報であると考えられるべきではありません。ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスによって提供される全ての情報は一般的なものであり、特定の者、法人または集団のニーズに応じるものではありません。ブルームバーグおよびブルームバーグの関係会社は、証券またはその他の権利の将来の価値または予想される価値について何らの意見も表明するものではなく、また、明示黙示を問わず、いかなる種類の投資戦略の推奨も提案も行うものではありません。さらに、バークレイズは、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスの発行者または作者ではなく、また、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスへの投資家に対して何らの責任も義務も負いません。ブルームバーグは、自己のために、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスについてまたはこれに関連してバークレイズと取引を行う場合がありますが、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスへの投資家は、バークレイズとの間にいかなる関係も結ぶものではなく、また、バークレイズはブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスまたはブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに含まれるいかなるデータについても支持し、保証し、販売または促進するものではなく、バークレイズは、ブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスまたはブルームバーグ・バークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに含まれるデータの適否または利用に関するいかなる表明も行うものではありません。お客様は、金融に関する意思決定を行うに先立ち、独自に助言を受けることを考慮されるべきです。©2016 Bloomberg Finance L.P. All rights reserved.」

「ハンセン中国企業株指数」

ハンセン中国企業株指数 (以下、「本指数」) は、ハンセン・データ・サービス・リミテッドからのライセンスに基づき、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドが作成し公表している。ハンセン中国企業株指数の商標および名称は、ハンセン・データ・サービス・リミテッドの独占所有物である。ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドは、日興アセットマネジメント株式会社が上場インデックスファンド中国H株 (ハンセン中国企業株) (以下、「本商品」) に関連して本指数を使用し参照することに同意している。しかし、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドのいずれも、ブローカー、本商品の保有者、およびその他一切の者に対して以下の事項に関する保証および表明を行わない。(i) 本指数の正確性または完全性、および本指数の計算または本指数に関する情報の正確性または完全性、(ii) 本指数の目的適合性、または本指数を構成する要素もしくはデータの目的適合性、(iii) 目的の如何にかかわらず本指数または本指数を構成する要素もしくはデータを使用する者が得る可能性のある結果。本指数に関する保証および表明は一切付与されず、示唆されるものでもない。ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドは、本指数の計算および作成のプロセスおよび基準、ならびに関連する計算式、構成株式および要素を通知することなく随時変更することができる。適用法で認められる範囲内において、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドは、以下のいずれの事項に関して一切責任を負わない。(i) 本商品に関連して日興アセットマネジメント株式会社が本指数を使用および/または参照すること、(ii) 本指数の計算におけるハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドの不正確性、脱漏、錯誤、または誤謬、(iii) 本指数の計算に使用される第三者提供情報の不正確性、脱漏、錯誤、誤謬、または不完全性、(iv) 上記のいずれかの結果として、本商品を取扱うブローカー、本商品の保有者、またはその他の者が直接的または間接的に被る可能性のある経済的またはその他の損失。本商品を取扱うブローカー、本商品の保有者、またはその他の者は、本商品に関連して、態様の如何にかかわらず、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよび/またはハンセン・データ・サービス・リミテッドに対して、いかなる請求、訴訟、または法的手続も提起してはならない。したがって、本商品を取扱うブローカー、本商品の保有者、またはその他の者は、本免責条項を熟知したうえで議料、訴訟、または法的手続を提起するものとし、かつ、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドに対していかなる信頼も置くことはできない。疑義を避けるために付言する、本免責条項によって、ブローカー、本商品の保有者、またはその他の者とハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよび/またはハンセン・データ・サービス・リミテッドとの間にいかなる契約関係または疑似契約関係が発生するものではなく、かつ、かかる関係が発生したと解釈してはならない。

■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

指数の著作権などについて⑥

「S&P500指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード・プアーズ」は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは、上場インデックスファンド米国株式(S&P500)を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また上場インデックスファンド米国株式(S&P500)への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

上場インデックスファンド米国株式(S&P500)(以下、「本商品」)は、スタンダード・プアーズ及びその関連会社(以下、「S&P」)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500指数が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P500指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P500指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&Pは、S&P500指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P500指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P500指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

「S&P日本新興株100指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード・プアーズ」は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは、「上場インデックスファンドS&P日本新興株100(以下、本商品)」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。本商品は、スタンダード・プアーズ及びその関連会社(以下、S&P)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P日本新興株100指数が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P日本新興株100指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P日本新興株100指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。S&Pは、S&P日本新興株100指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P日本新興株100指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P日本新興株100指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

「S&P 米国債7-10年指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード・プアーズ」は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられている。スタンダード・プアーズは、「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)」および「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)」(以下「両商品」)を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また両商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではない。

両商品は、スタンダード・プアーズ及びその関連会社(以下、「S&P」)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、両商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または両商品に関する投資について、またS&P 米国債7-10年指数が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P 米国債7-10年指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P 米国債7-10年指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は両商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&Pは両商品の販売に関する時期、価格の決定、又は両商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、両商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。S&Pは、S&P 米国債7-10年指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P 米国債7-10年指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。

S&Pは、S&P 米国債7-10年指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、両商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P 米国債7-10年指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。

以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

指数の著作権などについて⑦

「S&P/ASX200 A-REIT指数」

「Standard & Poor's®」及び「S&P®」は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エルシー(“S&P”)の所有する登録商標であり、ASX®はthe ASX Operations Pty Ltd (“ASX”)の所有する登録商標です。

これらは日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。S&P 及びASX、もしくはその関係会社は、「上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX 200 A-REIT) (以下、本商品)」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品の投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。本商品は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エルエルシー及びその関連会社(以下、S&P)、またTHE ASX OPERATIONS PTY LTD 及びその関連会社(以下、ASX)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。

S&P 及びASX は、規定どおりに、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、もしくは本商品が金融市場のパフォーマンスに追随する、そして/もしくは明示された投資目的を達成する、そして/もしくは投資戦略の成功の基礎を構築する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。S&P とASX が日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びASX が日興アセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数及びその登録商標についての利用許諾を与えることです。S&P 及びASX は、「S&P/ASX 200 A-REIT指数」(以下、本指数)の決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。S&P 及びASX は当ファンドのアドバイザーではなく、本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。

S&P 及びASX は、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。S&P 及びASX は、本指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。S&P 及びASX は、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。

S&P 及びASX は、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にもなら保証、条件付け、表明しません。S&P 及びASX は、本指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性についてなら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証、表明、条件付けを行いません。

以上のことに関わらず、又はそれらに含まれるデータの使用による特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P 及びASX が責任を負うことはありません。

「JPX/S&P 設備人材投資指数」

JPX/S&P 設備人材投資指数はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスまたはその関連会社(「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(「JPX」)および株式会社東京証券取引所(「東証」)の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJおよび日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。[商品名]は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたは東証によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、JPX/S&P 設備人材投資指数(仮)に関するデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

「FTSE EPRA/NAREIT アジア(除く日本)リート10%キャップ指数」

- FTSE インターナショナルリミテッド(FTSE)、ロンドン証券取引所(LSEG)、ユーロネクストN.V.(Euronext)、欧州不動産協会(EPRA)、全米不動産投資信託協会(NAREIT) (以上を総称して、以下、ライセンス提供者と言う)は「上場インデックスファンドアジアリート」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、ライセンス提供者のいずれもFTSE EPRA/NAREIT アジア(除く日本)リート10%キャップ指数(以下、本指数と言う)を使用して得られる結果或いは将来における特定の時点のインデックス値について、明示的にも暗示的にも、いかなる保証や表明を行なうものではありません。本指数はFTSEによって編集および計算されていますが、ライセンス提供者のいずれも、過失の有無によらず、本指数の誤りに対して一切責任を負うものではなく、誤りに関して助言を行なう義務を負うものではありません。
- FTSE®はロンドン証券取引所の、NAREIT®は全米不動産投資信託協会の、EPRA®は欧州不動産協会の商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

nikko am

www.nikkoam.com